

理工学研究科

【2024年度大学評価総評】

全体的に適切な問題点の抽出とそれに対する改善の実現、あるいはその方法の模索がなされていて、研究科の運営に対して着実に発展的な目標が掲げられている点が高く評価できる。2023年度中期目標・年度目標達成報告書では、目標の設定と改善策との間に整合性がとられている。特に学内では先駆的なIISTの設置・運営が高く評価でき、同時に「学術」の学位や国際化のための学生への経済的支援への検討と実現が大いに期待される。

さらに、2024年度中期目標・年度目標では、前年度に指摘のあった達成指標の数値化に積極的に取り組んでおり、大きな改善が見られる。法政科学技術フォーラムの活用推進と研究成果の発信によって、修了生のキャリア形成に留まらず、外部資金の獲得や産学連携の機会を新たに生み出そうとしている点も高く評価できる。一方で、一部の専攻に定員充足率の問題があるとしているが、今後も研究科独自の魅力のアピールを続けていくことで、改善されることを期待したい。

大学基準協会の第4期大学基準に基づいた評価項目の充足状況の確認

2024年度自己点検・評価シートに記載された
I 現状分析を確認

「いいえ」が選択されている評価項目があるが、課題が見いだされ、適切な改善計画が立てられていることが確認できた。

【2024年度自己点検・評価結果】

I 現状分析

基準1 理念・目的

- 1.1 大学の理念・目的を適切に設定すること。また、それを踏まえ、学部及び研究科の目的を適切に設定し、公表していること。

1.1①研究科（専攻）ごとに、大学が掲げる理念を踏まえ、教育研究活動等の諸活動を方向付ける人材育成その他の教育研究上の目的（教育目標）を明らかにしていますか。	はい
1.1②研究科（専攻）ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的（教育目標）を学則又はこれに準ずる規則等に明示し、かつ教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。	はい
【根拠資料】	
2024年度小金井大学院要項 III https://www.hosei.ac.jp/application/files/5417/1213/4106/22_2024rikou_20240403.pdf	

基準2 内部質保証

- 2.1 内部質保証のための方針を適切に設定していること。また、教育の充実と学習成果の向上を図るために、内部質保証システムを整備し、適切に機能させていること。

2.1①研究科において、研究科長及び教授会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。	はい
2.1②研究科において質保証委員会を設置し、自己点検評価結果を活用して改善・向上に取り組んでいますか。	はい
【根拠資料】	
法政大学大学院理工学研究科教授会規程 法政大学大学院理工学研究科教授会規程内規 理工学研究科質保証委員会内規 https://dnet.hosei.ac.jp/cgi-bin/dneo/z.cgi?1tr8qe32i7hr	

基準3 教育研究組織

部局による自己点検・評価は実施しない

基準4 教育・学習

(1) 教育課程・教育内容

4.1 達成すべき学習成果を明確にし、教育・学習の基本的なあり方を示していること。

4.1①授与する学位ごとに、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）において、学生が修得すべき知識、技能、態度等の学習成果を明らかにしていますか。	はい
4.1②授与する学位ごとに、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）において、学習成果を達成するために必要な教育課程の編成（教育課程の体系、教育内容）・実施（教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等）方針を明確にしていますか。	はい
4.1③また、カリキュラム・ポリシーにおいて、学習成果を達成するために必要な教育課程及び教育・学習の方法を明確にしていますか。	はい
4.1④上記の学習成果は授与する学位にふさわしいですか。	はい
【根拠資料】	
法政大学大学院理工学研究科ディプロマ・ポリシー https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/gakui_juyo/daigaku_in/ 2023年度理工学研究科教授会資料	

4.2 学習成果の達成につながるよう各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成していること。

4.2①授与する学位と整合し専門分野の学問体系等にも適った授業科目を開講していますか。	はい
4.2②各授業科目の位置づけ（主要授業科目の類別等）と到達目標の明確化をしていますか。	はい
4.2③「法政大学大学院学則」第15条（「単位」）に基づいた単位設定を行っていますか。	はい
4.2④学生の学習時間の考慮とそれを踏まえた授業期間及び単位の設定を行っていますか。	はい
4.2⑤学習の順次性に配慮した授業科目の年次・学期配当及び学びの過程の可視化を行っていますか。	はい
【根拠資料】	
2024年度 小金井大学院要項 I https://www.hosei.ac.jp/gs/jukensei/yoken/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54 法政大学大学院理工学研究科シラバス https://syllabus.hosei.ac.jp/web/head.php?gakubueng=EV&t_mode=sp	

(2) 教育方法・学習方法

4.3 課程修了時に求められる学習成果の達成のために適切な授業形態、方法をとっていること。また、学生が学習を意欲的かつ効果的に進めるための指導や支援を十分に行っていること。

4.3①授業形態、授業方法が学部・研究科の教育研究上の目的や課程修了時に求める学習成果及びカリキュラム・ポリシーに応じたものであり、期待された効果が得られていますか。	はい
4.3②それぞれの授業形態に即して、1授業たりの学生数が配慮されていますか。	はい
4.3③ICTを利用した遠隔授業は「2023年度授業実施方針について」に沿って、適した授業科目に用いられていますか。また、効果的な授業となるような工夫を講じ、期待された効果が得られていますか。	はい
4.3④単位の実質化（単位制度の趣旨に沿った学習内容、学習時間の確保）を図る措置を行っていますか。	はい
4.3⑤シラバスの作成と活用をしていますか、また学生が授業の内容や目的を理解し、効果的に学習を進めるために十分な内容になっていますか。	はい
4.3⑥授業の履修に関する指導、学習の進捗等の状況や学生の学習の理解度・達成度の確認、授業外学習に資するフィードバック等の措置を行っていますか。	はい
4.3⑦研究指導計画（研究指導の内容及び方法、年間スケジュール）を書面で作成	はい

し、あらかじめ学生が知ることのできる状態にしていますか。	
4.3⑧研究指導計画に基づく研究指導、学位論文指導を行っていますか。	はい
【根拠資料】	
法政大学大学院理工学研究科カリキュラム・ポリシー https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/kyoiku_katei/daigaku_in/ 法政大学大学院理工学研究科シラバス https://syllabus.hosei.ac.jp/web/head.php?gakubueng=EV&t_mode=sp 機械工学特別研究 1 A・1 B・2 A・2 Bシラバス 機械工学特別実験 1 A・1 B・2 A・2 Bシラバス 電気電子工学特別研究 1 A・1 B・2 A・2 Bシラバス 電気電子工学特別実験 1 A・1 B・2 A・2 Bシラバス 応用情報工学特別研究 1 A・1 B・2 A・2 Bシラバス 応用情報工学特別実験 1 A・1 B・2 A・2 Bシラバス システム理工学特別研究 1 A・1 B・2 A・2 Bシラバス システム理工学特別実験 1 A・1 B・2 A・2 Bシラバス 応用化学特別研究 1 A・1 B・2 A・2 Bシラバス 応用化学特別実験 1 A・1 B・2 A・2 Bシラバス 生命機能学特別研究 1 A・1 B・2 A・2 Bシラバス 生命機能学特別実験 1 A・1 B・2 A・2 Bシラバス 植物医科学特別研究 1 A・1 B・2 A・2 Bシラバス 植物医科学特別実験 1 A・1 B・2 A・2 Bシラバス	

4.4 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っていること。

4.4①成績評価及び単位認定を客観的かつ厳格で、公正、公平に実施していますか。	はい
4.4②成績評価及び単位認定にかかる基準・手続（学生からの不服申立への対応含む）を学生に明示していますか。	はい
4.4③「法政大学大学院学則」第20条の2（入学前既修得単位の認定）に基づき既修得単位などの適切な認定を行っていますか。	はい
4.4④「法政大学大学院学則」第22条（修了要件）、第26条（修了要件）に基づき卒業・修了の要件を明確にし、刊行物、ホームページ等のいずれの方法によっても、予め学生に明示していますか。	はい
4.4⑤学位論文審査基準を定め、文章等によって予め学生に明示し公表していますか。	はい
4.4⑥学位授与における実施手続及び体制が明確になっていますか。	はい
4.4⑦ディプロマ・ポリシーに則して、適切に学位を授与していますか。	はい
【根拠資料】	
法政大学大学院学則、諸規則 https://www.hosei.ac.jp/gs/daigakuin/kisoku/ 法政大学大学院理工学研究科 HP https://www.hosei.ac.jp/gs/riko/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54	

4.5 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。

4.5①授業改善アンケートの結果を組織的に活用していますか。	はい
4.5②修了生アンケートの結果を組織的に活用していますか。	はい
【具体的な活用事例】	
機械工学専攻では、各教員が授業改善アンケートや修了生アンケートの結果を確認し、必要に応じて専攻内で組織的に情報共有し議論することにより、授業改善および教育研究指導の向上に生かしている。 応用化学専攻では、学部および大学院設置科目について、教室会議で毎月授業報告を行い、授業改善アンケート、修了生アンケートの結果を組織的に共有して授業改善および教育研究指導の向上に生かしている。 電気電子工学専攻では、教室会議で修了生アンケートの結果を組織的に共有して授業改善および教育研究指導の向上に生かしている。	

生命機能学専攻では、教員会議で授業改善アンケートや修了生アンケートの結果を組織的に共有して授業改善および教育研究指導の向上に生かしている。

基準5 学生の受け入れ

5.1 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公平、公正に実施していること。

5.1①修士課程・博士課程ごとに、アドミッション・ポリシー（学生の受け入れ方針）を設定していますか。	はい
5.1②上記のアドミッション・ポリシーは、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像や、入学希望者に求める水準等の判定方法を志願者等に理解しやすく示していますか。	はい
5.1③アドミッション・ポリシーに沿い、適切な体制・仕組みを構築して入学者選抜を公平、公正に実施していますか。	はい
5.1④入学者選抜にあたり特別な配慮を必要とする志願者に対応する仕組みを整備していますか。	はい
5.1⑤すべての志願者に対して分かりやすく情報提供していますか。	はい
【根拠資料】	
法政大学大学院理工学研究科アドミッション・ポリシー https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/ukeire_hoshin/daigaku_in/ 法政大学大学院理工学研究科HP-大学院で学びたい方へ https://www.hosei.ac.jp/gs/jukensei/	

5.2 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理していること。

5.2①【2024年5月1日時点】研究科・専攻における収容定員充足率は、下記の表1の数値の範囲内ですか。	いいえ
【根拠資料】	
2024年5月1日時点の理工学研究科各専攻の収容充足率(修士) 440名/590名 0.75	
2024年5月1日時点の理工学研究科各専攻の収容充足率(博士) 33名/66名 0.50	

表1

研究科・専攻における収容定員充足率	修士課程	0.50以上2.00未満
	博士課程	0.33以上2.00未満

基準6 教員・教員組織

6.1 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。

6.1①研究科の教員組織の編制は、「人材育成その他の教育研究上の目的（教育目標）」、「求められる教員像及び教員組織の編成方針」に整合していますか。	はい
6.1②教員が担う責任は明確になっていますか。	はい
6.1③法令で必要とされる数は充足していますか。	はい
6.1④科目適合性を含め、学習成果の達成につながる教育や研究等の実施に適った教員構成となっていますか。	はい
6.1⑤各教員の担当授業科目、担当授業時間の適切な把握・管理をしていますか。	はい
6.1⑥教員は職員と役割分担し、それぞれの責任を明確にしながら協働・連携することで、組織的かつ効果的な教育研究活動を実現していますか。	はい
【根拠資料】	
2024年度 理工学研究科 専任教員一覧	

6.2 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っていること。

6.2①教員の募集、採用、昇任等に関わる明確な基準及び手続に沿い、公正性に配慮しながら人事を行っていますか。	はい
6.2②年齢構成に著しい偏りが生じないように人事を行っていますか。また、性別など教員の多様性に配慮していますか。	はい
【根拠資料】	
人事(公募、採用、昇任)に当たっては理工学部、生命科学部と連携して公正性、年齢構成性別等多様性に配慮しながら行っている。 法政大学採用情報(教員募集案内) https://www.hosei.ac.jp/saiyo/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54	

基準7 学生支援

7.1 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制を整備し、適切に実施していること。

7.1①学生が能力に応じて自律的に学習を進められるようサポートする仕組みを整備していますか(補習教育、補充教育、学習に関わる相談等)。	はい
7.1②障がいのある学生や留学生の実態に応じ、それらの学生に対する修学支援を行っていますか。	はい
7.1③学習の継続に困難を抱える学生(留年者、退学希望者等)に対し、その実態に応じて対応していますか。	はい
7.1④ICTを利用した遠隔授業を行う場合にあっては、自宅等の個々の場所で学習する学生からの相談に対応するなどの学習支援を行っているか。また、学生の通信環境へ配慮した対応(授業動画の再視聴機会の確保等)を必要に応じて行っていますか。	はい
【根拠資料】	
法政大学生涯学生支援室 HP https://www.hosei.ac.jp/shogai_shienschitsu/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54 大学院チューター制度募集要項.pdf	

基準8 教育研究等環境

8.1 研究活動に関わる支援、条件整備を通じ、研究活動の促進を図っていること。また、健全な研究活動のために必要な措置を講じていること。

8.1①「法政大学研究倫理規程」に沿って、学生も含めて研究倫理の遵守を図る取り組みを行っていますか。	はい
【根拠資料】	
研究倫理 e ラーニング案内(毎年4月に新入生を対象として実施) 理工学研究科新入生ガイダンス資料： https://hosei-keiji.jp/wp-content/uploads/d7458637d2dcd47d2adf9466f2b85b18-1.pdf 学生向けの研究倫理 e ラーニング案内	

基準9 社会連携・社会貢献

9.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。

9.1①「研究及び社会貢献に関する方針」のもと、学外機関、地域社会等との連携、大学が生み出す知識、技術等を社会に還元する取り組みを行っていますか。	はい
9.1②社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっていますか。	はい
【根拠資料】	
法政科学技術フォーラム実施 法政大学が「法政科学技術フォーラム2024」を3月1日(金)に開催 100名を超える理系学生による研究発表を実施 :: 法政大学 (hosei.ac.jp) 学会等発表補助金制度(HP) https://www.hosei.ac.jp/gs/gakuhi/kenkyu_jyosei/gakkaihappyo/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54	

基準10 大学運営

部局による自己点検・評価は実施しない

上記の現状分析結果において、【いいえ】と回答した項目があった場合は、その理由と改善計画について記入してください。

大学基準	【いいえ】と回答した点検・評価項目を記述してください
5 学生の受け入れ	5.2①
【いいえ】と回答した理由と、改善の必要がある場合、改善計画について記述してください。	
理工学研究科全体としては修士課程・博士課程ともに収容定員充足率は表1の数値の範囲内にあるものの、専攻毎で見ると満たしていない専攻も存在する。大学院進学の特長を学部学生にさらに周知するなどにより、収容定員充足率の増加を目指すとともに、現状に応じた適切な定員是正についても検討する。	

II 改善・向上の取り組み

1 2023年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2023年度大学評価結果総評】(参考)
理工学研究科では、教育課程・教育内容、学習成果、学生の受け入れ、教員・教員組織、学生支援について概ね適切に運営がなされていると判断できる。 教育課程・学習成果として、コロナ禍においても、リアルタイムオンライン進学相談会などを通じて、IISTを通じた一定数の入学者を確保することによるグローバル化に寄与している点や外部研究機関と連携した取り組みが行われている点は高く評価できる。また、博士後期課程学生のキャリア形成について、キャリアセンターと検討している点なども評価できる。 一方で2023年度の年度目標、達成指標については、多くの項目で前年度と同様になっており、前年度の点検・評価結果が反映されておらず、2021年度以降指摘されている達成指標の数値化についても、改善されておらず、具体的な目標・達成指標の設定が望まれる。
【2023年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】
2024年度中期目標・年度目標達成状況報告においては、これまで高く評価いただいた取り組みは継続するとともに、可能な範囲で目標・達成指標の数値化を取り入れました。

2 各基準の改善・向上

基準4 教育・学習

4.5 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。

4.5③学習成果を測定するために設定した指標は、ディプロマ・ポリシーに明示した学生の学習成果を把握・評価できる指標や方法になっていますか。	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
4.5④学習成果を測定するために設定した指標に基づき、定期的に学生の学習成果を把握・評価していますか。	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

4.6 教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

4.6①学習成果の把握・評価の結果に基づいて、教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置に関する適切性の確認や見直しをしていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
4.6②教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置に関する適切性の確認や見直しの基準、体制、方法、プロセス、周期等を明確にしていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
4.6③教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置について、外部の視点や学生の意見を取り入れるなど、適切性の確認や見直しの客観性を高めるための工夫をしていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

基準5 学生の受け入れ

5.3 学生の受け入れに関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

5.3①学生の受け入れに関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握していますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
5.3②点検・評価の結果を活用して、学生の受け入れに関わる事項の改善・向上に取り組む、効果的な取り組みへとつなげていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

基準6 教員・教員組織

6.3 教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。

6.3①研究科内で教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。		

Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
6.3②研究科内で教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

III 2023 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	専攻横断型研究会の定期的な開催	
年度目標	専攻横断型研究会の開催	
達成指標	ポストコロナを踏まえた開催方法の検討および1回の研究会開催	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	昨年度に引き続き、2月の教授会に日程に合わせ、講演会形式（ハイフレックス方式）の研究会を開催した。講師（中野久松名誉教授）と吟味を重ね、理工学研究科の研究体制や成果の推移についても触れていただいた。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	専攻横断型の研究会を今年度も継続的に講演会形式（ハイフレックス方式）で開催し、さらに講演内容については講師との入念な調整により、有益な情報の提供に努めていることは評価できる。
	改善のための提言	継続的な開催に加えて、2月開催にこだわらない、アンケート調査等による適切な開催時期の検討および参加者の満足度調査や自由記述を利用したさらなる「質向上」に関する検討をお願いしたい。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
中期目標	教育環境の変化に対応したカリキュラムポリシー及びディプロマポリシーの見直しと教育方法の検討	
年度目標	カリキュラムポリシー及びディプロマポリシーと関連規則の見直し	
達成指標	専攻主任会議の3回以上での見直し	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	学際的な研究に対応するため、システム理工学専攻創生科学系に「学術」の学位を追加することに関して複数回の議論を行い、学位の追加およびそのスケジュールについての合意を得た。
	改善策	「学術」の学位追加に関しては、教員資格内規や学部教育とのバランスがあり、引き続き制度設計の検討に努める。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	カリキュラムおよびディプロマポリシー関連の見直しとして、学際的な研究に対応する新たな学位の検討に着手したことは評価できる。
	改善のための提言	「学術」の学位に対する学生及び社会的評価も踏まえて、学部教育のカリキュラム・ポリシーとの整合性および接続教育に関する検討も必要である。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	
中期目標	研究論文の質の向上と量の拡大	

年度目標	学会発表内容や論文の質向上を支援する学内補助制度の周知と利用促進	
達成指標	学内補助制度の利用数と研究に関する賞の受賞数	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	学内補助金制度（学会等発表補助金と特色ある教育研究プログラム）による補助の件数は、2023年度は合わせて245件、総額が約1,060万円であり、2022年度の176件、約600万円に比べ大きく増加した。コロナ禍の影響が小さくなり、学習成果が件数として現れている。また、大学院学生の受賞件数は2023年度は20件で、2022年度の21件とほぼ同じ件数となっており、安定的に学習成果が出ている。
	改善策	学会発表件数、受賞件数が増えてきていることは評価できるが、昨今の円安や物価上昇により学会参加の経済的な負担が増していることも事実である。学会出張旅費の柔軟な運用や経費利用の適正化にも留意していく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	学内補助金制度の補助件数及び補助総額が大きく増加していることから、その制度の周知と利用促進が図られたものと評価できる。また、受賞件数も一定数を保っていることから、論文の質は一定程度維持されているものとみなせる。
	改善のための提言	為替レートの変動は国際会議への学生の参加促進に影響を与えると考えられるため、状況に応じてその対策に向けた検討が望まれる。学内においても「理系コンソーシアム」を含めた新しい取り組みも行われており、学内外の新たな経済的負担の軽減に向けた原資の確保も必要である。
評価基準	学生の受け入れ	
中期目標	修士課程の定員充足と一層の国際化を目指した外国人留学生就学率の増加	
年度目標	入学後に利用できる日本人学生・外国人留学生への奨学金・給付金制度のPR	
達成指標	入学者数及び入学者構成実績	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	受験希望者へ支援制度等をPRするため、5月、12月のオンライン進学相談会に参加し、3名より相談を受けた。2023年度IIST入学者数は修士・博士合わせ12名で、前年度の7名、前々年度の8名から大きくは増加した。また、IIST以外の修士課程の入学者数は215名で、前年の217名よりわずかに減ったが、安定的に学生を確保することができている。
	改善策	外国人留学生の確保は堅調であるが、IIST学生の増加に見合う予算と体制確保が課題になる。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	オンライン進学相談会への参加による受験希望者への支援制度等のPRに努めていることは評価できるが、相談件数を増やすための具体的な方策検討が必要と考える。
	改善のための提言	外国人留学生を支援するための予算の確保と共に、日本人学生に対しては他校への進学率の推移に加えて進学先なども分析し、その結果に応じて他校への流出を抑えるための支援策の検討も必要と考える。併せて、国際化への取り組みの「満足度」向上に向けた検討が必要と考える。
評価基準	教員・教員組織	
中期目標	次世代の研究・教育ニーズに合致した教員組織のありかたの検討	
年度目標	教員の新規採用に向け学部と専門領域に関する議論を行う	
達成指標	専攻主任会議での記録	
年度末	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	専門領域に関する議論は、各専攻ごとに具体的な話し合いがなされていることではあるが、3月の専攻主任会議で申し送りをかねて話し合った。

報告	改善策	学術の学位を追加していくことが決まり、当該専攻のみならず、他専攻や研究科のポリシーや教員採用へ波及効果に留意する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	次世代の研究・教育ニーズに応じた専門領域について、専攻ごとの議論と研究科レベルでの情報交換を繰り返しながら、模索している段階にあると理解する。
	改善のための提言	各専攻で議論された内容を研究科レベルで集約し、それを学部の新任教員採用に具体的にどのようにつなげていくかについても、方策を含めて並行して議論しておくことが望まれる。
評価基準		学生支援
中期目標		博士後期課程学生への学修支援強化
年度目標		博士後期課程学生のキャリア形成に必要な学修支援についてキャリアセンターと共同で議論する
達成指標		キャリアセンター理工系学部・大学院 就職担当者会議議題書 プレFD の実践
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	整備されつつある全学の若手研究者支援制度（DC1/DC2 添削支援サービス、プレFD）に対する取り組み方を専攻主任会議で話し合った。プレFDの一環として、生命機能学専攻においては、博士学生に学生実験の模擬指導を経験させた。
	改善策	博士後期課程学生にはプレFDの機会を増やすとともに、キャリア形成として教務助手枠や研究センター所属などを推進する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	生命機能学専攻においてプレFDの一環として、博士後期課程の学生が学生実験の模擬指導を経験できる機会を設ける試みについては評価できる。
	改善のための提言	キャリア形成として教務助手枠の利用を推進することは、人材不足の現況において望む人材を確保するためには有効な手段ではあるが、研究との両立という観点からの配慮も考慮しながらプレFD制度の活用をお願いしたい。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		外部研究資金、特に一般企業からの寄付研究の受け入れ、共同研究額の増大
年度目標		外部資金の受け入れに関する件数ならびに金額の公開と年次目標設定
達成指標		研究開発センターの実績報告を元に、年次目標を定量的に設定する
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	研究開発センターから外部研究資金受け入れ額の推移等の報告を受け、専攻主任会議で報告した。外部資金に関しては、理工系はアフターコロナの影響はほとんどなく、堅調に増加していることを確認した。
	改善策	学部、研究科、研究センターといった多様な受け入れ窓口があるが、研究科としては明示的な成果にはなっていないので、工夫が必要である。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	外部資金の受け入れ件数ならびに金額を把握し、堅調な増加を確認しているが、年次目標の設定には至っていないと思われる。
改善のための提言	これまでの各外部資金の受入れに至った経緯等を分析し、受け入れ増に向けた研究科としての支援策を検討することが望まれる。併せて、年次目標の一部見直しに関する検討が必要である。	
【重点目標】		
ポストコロナにおける教育研究環境の再構築と、研究成果の可視化		
【目標を達成するための施策等】		
コロナ禍において体験として得られたオンライン会議等の利点を活かしつつ、平時の教育研究体制を効率的に再構築する。昨年度から始まった専攻横断型研究会を継続して開催する。また、発表論文数や学外との連携については、件数などを可視化して研究科のプレゼンスを明確にする。		

【年度目標達成状況総括】

アフターコロナからほぼ脱した 2023 年度においては、平時の教育研究体制の再構築という課題については、研究外部資金や学会発表件数に関しては堅調に推移していることから、研究科においては大きな影響は受けなかったことが幸いである。いっぽうで、円安による海外学会発表のハードル、留学生の増加に対する受け入れ体制、博士学生のキャリア支援の面での教育と研究の両立、といった新たな課題も生まれている。「学術」の学位を追加する件は学際的な研究環境を拓く新しい取り組みであるが、教員採用については学部と強く連携しているため、運用も含めて丁寧に進める必要がある。

IV 2024 年度中期目標・年度目標

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	専攻横断型研究会の定期的な開催
年度目標	2024 年度も引き続き攻横断型研究会を開催し、教員間の研究情報交換および研究交流を推進する。
達成指標	2024 年度中に専攻横断型研究会を 1 回開催する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	教育環境の変化に対応したカリキュラムポリシー及びディプロマポリシーの見直しと教育方法の検討
年度目標	教育環境の変化に対応したカリキュラムポリシー及びディプロマポリシーの見直しを検討し、また、大学の学修成果の把握に関する方針（アセスメントポリシー）を定める。
達成指標	2024 年度中に各専攻からのカリキュラムポリシー及びディプロマポリシーの見直しとアセスメントポリシーの策定結果を集約し、教授会での審議を経て修正を行う。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	研究論文の質の向上と量の拡大
年度目標	学内補助金制度（学会等発表補助金と特色ある教育研究プログラム）の学生への周知とさらなる活用により学会発表内容や論文の質向上を目指す。
達成指標	学会等発表補助金と特色ある教育研究プログラムを併用することにより、海外学会出張の補助金の増額を行うことにより、学生の海外学会出張の件数の 3 %向上を目指す。
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	修士課程の定員充足と一層の国際化を目指した外国人留学生就学率の増加
年度目標	各専攻で修士課程の定員充足率の向上を目指すとともに、外国人留学生の受験者数の増加を目指す。
達成指標	オンライン進学相談会において留学生を含む外部受験希望者に対して各種支援制度を PR する。さらに各専攻で本学学部生に対して本学大学院進学の特典を PR することにより、研究科全体としての修士課程の受験者数の 2 %向上を目指す。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	次世代の研究・教育ニーズに合致した教員組織のありかたの検討
年度目標	各専攻で次世代の研究・教育ニーズに合致した教員組織の在り方について検討する。
達成指標	各専攻での F D 活動を通し、次世代の研究・教育ニーズに合致した教員組織の在り方について検討し、教授会で情報共有を行うことにより、研究科全体の教員の資質の向上を目指す。
評価基準	学生支援
中期目標	博士後期課程学生への学修支援強化
年度目標	博士後期課程の学生のキャリア形成に必要な学修支援について、教育開発・学習支援センターと連携し、推進する。
達成指標	教育開発・学習支援センターと連携して博士後期課程学生のキャリア形成に必要な支援について検討し、研究科および各専攻としての支援策を検討する。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	外部研究資金、特に一般企業からの寄付研究の受け入れ、共同研究額の増大

年度目標	理工学部・生命科学部および研究開発センターと連携して一般企業等からの外部研究資金、共同研究額の増大を目指す。
達成指標	法政科学技術フォーラムの活用、研究科の研究成果の発信・PRを通して過去5年間の外部資金の平均受け入れ件数以上の獲得を目指す。
<p>【重点目標】 教育環境の変化に対応したカリキュラムポリシー及びディプロマポリシーの見直しを検討し、また、大学の学修成果の把握に関する方針（アセスメントポリシー）を定める。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 専攻主任会議で定期的に各ポリシーについて議論を行い、見直しおよび策定に向けた準備を進める。</p>	